

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙 巻 た ば こ		7,180,268	30,657,783
パ イ プ た ば こ		-	-
葉 巻 た ば こ		-	-
刻 み た ば こ		22	96
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		-	-
計		7,180,289	30,657,880
手 持 品 課 税 額			-
合 計 税 額			30,657,880
控 除 税 額			132,666
差 引 税 額			30,525,213
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
課 税 人 員			人 24
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 -
	原料事務所	-
	その他	-
法 定 製 造 場		15
合 計		15

調査時点：平成22年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移出数量		2,739,269 kℓ	
欠減控除数量		36,980	
場内消費数量		29	
用途外使用等数量		-	
課税標準		2,702,319	145,384,771 千円
控除税額			671
差引計			145,384,093
加算税	過少申告		-
	無申告		-
合計			145,384,093
課税人員			203 人
還付金額			- 千円
納期限延長税額			22,811,720

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	2
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	-
	そ の 他	4
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	8
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		29
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		4
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	66
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	9
	塗 料 用 揮	-
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	1
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		20
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		33
合 計		176

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 kℓ	欠減控除 数 量 kℓ	場内消費 数 量 kℓ	用途外使用 等 数 量 kℓ	課税標準		控除税額 千円	差 引 計 千円
					数 量 kℓ	税 額 千円		
平成17年度	2,800,318	37,803	27	-	2,762,541	148,624,684	528	148,624,147
平成18年度	2,855,265	38,546	22	60	2,816,803	151,540,377	2,787	151,537,582
平成19年度	2,813,397	37,981	22	37	2,775,476	149,318,582	677	149,317,895
平成20年度	2,790,222	37,668	22	-	2,752,576	140,371,424	3,354	140,368,061
平成21年度	2,739,269	36,980	29	-	2,702,319	145,384,771	671	145,384,093

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 292,753	千円 7,605,358
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	965	18,821
控 除 税 額			31,522
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		10,299
差 引 計			7,573,824
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			7,573,824

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 21	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	5
	そ の 他 の も の	74
合 計	100	

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成17年度	345,116	8,752,299
平成18年度	354,719	8,889,037
平成19年度	349,539	8,976,621
平成20年度	343,459	8,923,008
平成21年度	292,753	7,605,358

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	t 79,886	千円 1,397,991
控 除	税 額		-
差 引	計		1,397,909
加 算	過 少 申 告		21
	無 申 告		-
合 計		79,886	1,397,930
課 税	人 員		人 1,760
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		11,119

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用	ス タ ン ド	場 113
自 家 用	ス タ ン ド	3
着 脱 式 容 器 充 て ん	場	36
そ の 他		2
合 計		154
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 17 年 度	t 89,250	千円 1,561,887
平 成 18 年 度	88,305	1,545,254
平 成 19 年 度	86,922	1,521,116
平 成 20 年 度	82,205	1,438,564
平 成 21 年 度	79,886	1,397,991

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ 271,992	千円 554,862
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t 379,646	410,017
石	炭	1,587,449	1,111,214
計			2,076,093
控 除 税 額			270,376
差 引 計			1,805,712
加 算 税	過 少 申 告		3,086
	無 申 告		-
合 計			1,808,797
課 税 人 員			人 167
還 付 金 額			千円 22,923
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特例承認に係る納税地	場 -	場 -	場 -
その他の納税地	1	3	10
未納税蔵置場	-	-	-
自家用採取場所	-	-	-
合 計	1	3	10

調査時点：平成22年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 174	人 26
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		477,042	616
書 式 表 示 (第11条関係)		1,530,903	4,890
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,610,555	8
計		3,618,676	5,540
充 当 税 額		5,389	
差 引 計		3,613,285	
加 算 税	過 少 申 告	153	
	無 申 告	-	
	重	-	
過 怠 税		173,060	件 1,533
還 付 金 額		67,879	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 298
	設 置 台 数		台 471

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 用 の 計 器 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の 額	
平 成 17 年 度	千円 3,722	千円 617,050	千円 2,189,581	千円 1,649,345	人 5,906
平 成 18 年 度	897	600,681	2,089,600	1,647,476	5,845
平 成 19 年 度	827	567,512	1,773,414	1,624,797	5,771
平 成 20 年 度	489	540,463	1,709,679	1,620,021	5,794
平 成 21 年 度	174	477,042	1,530,903	1,610,555	5,540

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 17 年 度		30,918,540	12,434,370
平成 18 年 度		31,464,846	12,585,938
平成 19 年 度		32,349,409	12,200,974
平成 20 年 度		32,173,051	12,064,894
平成 21 年 度		31,416,817	11,781,306
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	30,694,975	/
	定額料金制の供給販売電気	540,006	/
	計量自家使用販売電気	163,318	/
	推計自家使用販売電気	18,518	/
計		31,416,817	11,781,306
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	11,781,306
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成22年3月31日